

第 1 章 公共施設を取り巻く状況と課題

2. 人口等の推移

(1) これまでの推移

本市の人口は、平成7年度(1995年度)まで増加し続けましたが、平成8年度(1996年度)からは、減少に転じました。その後、平成15年度(2003年度)から再び人口が増加し、平成23年度(2011年度)の57,865人をピークに、その後は減少に転じています。一方、世帯数は増え続けており、理由として単身世帯等が増加していることが挙げられます。

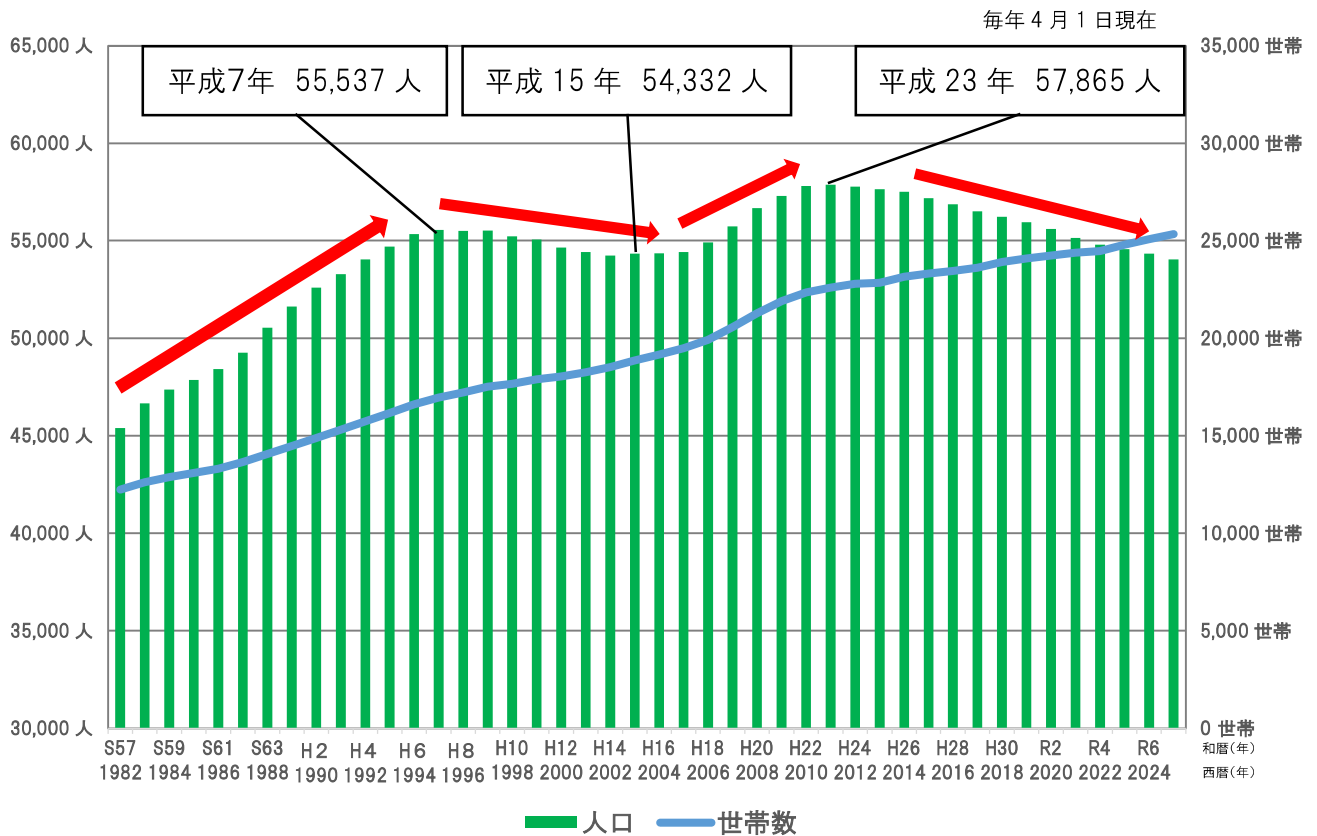


図 1-2 人口及び世帯数の推移

出典：統計ひだか(人口)



日高市街の様子



巾着田曼珠沙華公園内の様子

(2) 将来人口推計

① 日高市全体の将来人口推計

日本の総人口が長期の減少局面を迎える中、本市の将来人口については、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の推計によると、平成 22 年度(2010 年度)の 57,892 人をピークに人口減少が始まり、今後も減少傾向は継続することが見込まれています。各年代別に見ると、年少人口(0 歳～14 歳)と生産年齢人口(15 歳～64 歳)は、令和 32 年度(2050 年度)に向けて減少すると見込まれています。

65 歳から 74 歳は、平成 27 年度(2015 年度)まで増加し、その後推計値では令和 12 年度(2030 年度)まで減少しますが、令和 17 年度(2035 年度)から令和 27 年度(2045 年度)に再び人口が増加することが見込まれています。令和 17 年度(2035 年度)から再びこの年代が増加する理由は、令和 22 年度(2040 年度)前後に他の年代に比べて出生が多い「第二次ベビーブーム」に生まれた昭和 48 年度(1973 年度)前後が、65 歳になる年であるためだと考えられます。

また、75 歳以上の推計値では令和 12 年度(2030 年度)まで増加し、令和 17 年度(2035 年度)から令和 27 年度(2045 年度)まで減少しています。同期間に減少している理由としては、「第一次ベビーブーム」が起きた昭和 22 年度(1947 年度)から昭和 24 年度(1949 年度)頃までに生まれた世代が 90 歳近くの年齢になる年であり、死亡率が上昇することが原因と考えられます。

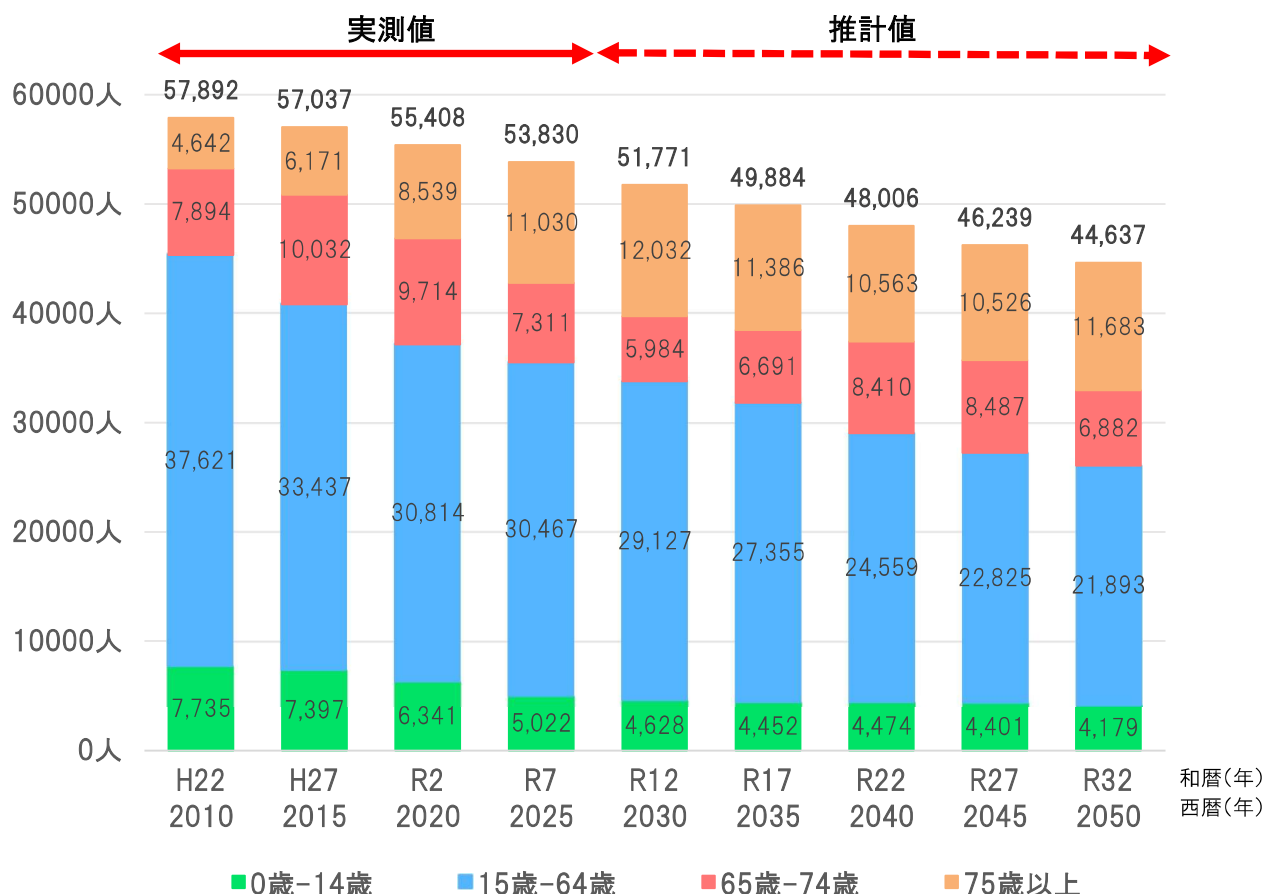


図 1-3 日高市全体 将来人口推計

出典

実測値: 統計ひだか(人口)(毎年10月1日)現在
推測値: 国立社会保障・人口問題研究所

② 地区別の将来人口推計

令和 7 年(2025 年)10月1日における丁・大字別ごとの人口(日高市住民基本台帳)を社人研推計と同様の方法で令和 27 年(2045 年)における将来人口を算出したところ、本市は、全体的に人口減少傾向が続くものと見込まれますが、前回計画での人口推計(平成 28 年 社人研推計)より減少傾向は弱まっています。

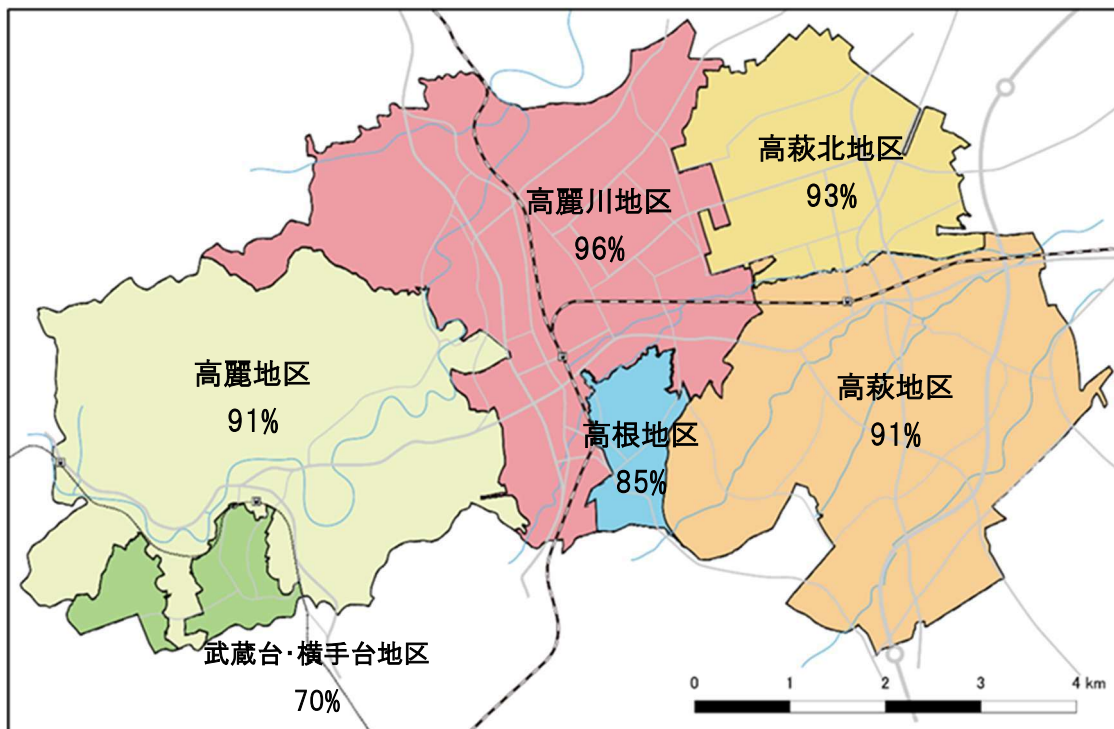


図 1-4 地区別 令和 7 年度から見た令和 27 年(2045 年)の将来人口割合

表 1-1 地区別の人口(令和 7 年度(2025 年度))と将来人口(令和 27 年(2045 年))の比較

地区名	R7(実績)	人口 構成比	R27(推計)	人口 構成比	将来人口 割合	増減率
高麗地区	3,768 人	7%	3,421 人	7%	91%	-9%
高麗川地区	16,149 人	30%	15,498 人	32%	96%	-4%
高萩地区	11,843 人	22%	10,804 人	22%	91%	-9%
高根地区	5,921 人	11%	5,016 人	10%	85%	-15%
高萩北地区	9,151 人	17%	8,536 人	18%	93%	-7%
武蔵台・横手台地区	6,998 人	13%	4,895 人	11%	70%	-30%

出典 実績値:日高市住民基本台帳(2025 年10 月1日)

③ 児童・生徒数の将来人口推計

市立小学校(義務教育学校前期課程を含む。)の児童数のピークは昭和 58 年度(1983 年度)の 6,516 人で、本計画期間の令和 8 年度(2026 年度)はピーク時の約 35%(2,288 人)、令和 27 年度(2045 年度)時点では、ピーク時の約 30%(1,964 人)となることが推計によって分かります。

市立中学校(義務教育学校後期課程を含む。)の生徒数のピークは昭和 62 年度(1987 年度)の 3,431 人で、本計画期間の令和 8 年度 (2026 年度)はピーク時の約 40%(1,382 人)、令和 27 年度(2045 年度)時点では、ピーク時の約 34%(1,187 人)となることが推計によって分かります。

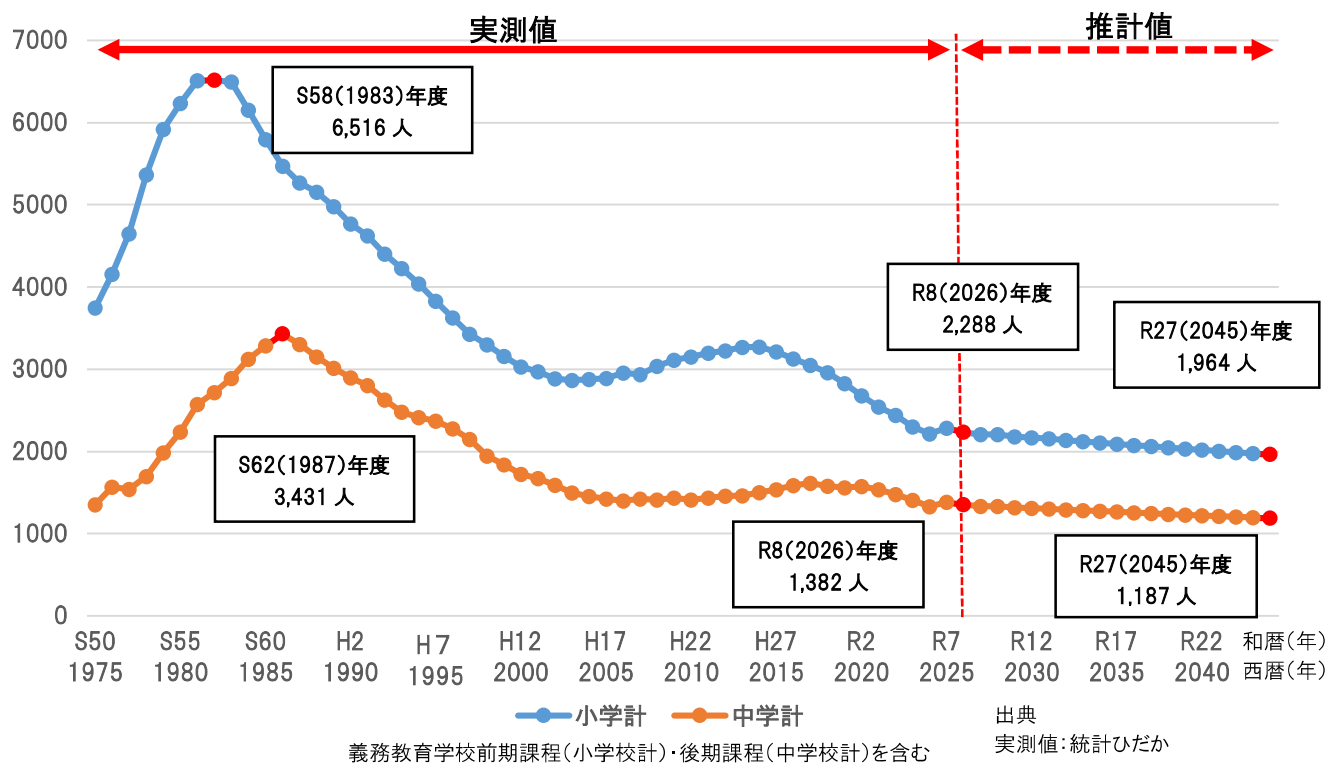


図 1-5 児童・生徒数の将来推計

表 1-2 児童・生徒数の推移(※)

和暦	西暦	高麗小	高麗川小	高萩小	高根小	高萩北小	武蔵台小	小学計	高麗中	高麗川中	高萩中	高根中	高萩北中	武蔵台中	中学計
S50	1975	412	957	1,378	534			3,281	190	596	434				1,220
S55	1980	570	1,303	1,060	1,335	1,071	582	5,921	353	826	808				1,987
S60	1985	483	1,383	1,101	1,237	942	1,009	6,155	691	717	627	585	505		3,125
H2	1990	420	1,191	896	772	745	953	4,977	222	737	566	490	444	554	3,013
H7	1995	351	1,051	745	467	547	880	4,041	216	610	446	320	328	495	2,415
H12	2000	281	906	602	355	440	575	3,159	171	502	358	170	253	386	1,840
H17	2005	209	899	573	412	420	364	2,877	123	415	302	161	208	243	1,452
H22	2010	216	969	549	416	653	308	3,111	94	431	307	213	234	154	1,433
H27	2015	237	991	597	337	831	277	3,270	95	454	277	200	337	137	1,500
R2	2020	230	892	584	224	675	223	2,828	114	480	273	157	401	133	1,558
R7	2025	175	711	517	149	467	196	2,215	103	427	279	105	308	106	1,328
R12	2030	171	720	495	143	478	175	2,182	106	424	267	106	317	98	1,318
R17	2035	161	706	480	139	461	161	2,108	100	416	259	102	306	90	1,273
R22	2040	152	691	465	133	446	147	2,034	94	406	251	98	296	82	1,227
R27	2045	145	674	450	128	434	133	1,964	90	397	243	95	288	74	1,187

(※)高麗小学校、高根小学校、武蔵台小学校の児童数の推移は、それぞれ高麗小中学校、高根小中学校、武蔵台小中学校の前期課程の児童数を含むものとする。
高麗中学校、高根中学校、武蔵台中学校の生徒数の推移は、それぞれ高麗小中学校、高根小中学校、武蔵台小中学校の後期課程の生徒数を含むものとする。

3. 公共施設の状況

(1) 施設別の状況

令和7年(2025年)12月時点で、本市が保有する公共施設のうち、本計画で対象となっている施設は61施設であり、延床面積は104,989.3㎡です。

総延床面積のうち学校教育系施設の割合は前回計画で66.9%だったのに対し、本計画では57.3%に減少しています。減少理由は、高麗、高根、武蔵台・横手台地区の小学校、中学校の統合によるものであり、結果的には学校教育系施設のみで、前回計画から19,178.3㎡の面積の縮減を行うことができました。

表1-3 施設類型別一覧

施設類型	対象施設 (施設)	延床面積 (㎡)	割合	代表施設
1.行政系施設	13	9,461.0	9.0%	市役所本庁舎
2.学校教育系施設	10	60,108.8	57.3%	小・中・義務教育学校
3.子育て支援施設	11	3,142.0	3.0%	保育所
4.保健・福祉施設	2	5,298.0	5.0%	総合福祉センター「高麗の郷」
5.市民文化系施設	9	10,566.0	10.1%	生涯学習センター(図書館)
6.スポーツ・ レクリエーション系施設	5	8,412.3	8.0%	文化体育館「ひだかアリーナ」
7.供給処理施設	2	1,622.0	1.5%	清掃センター
8.その他	9	6,379.2	6.1%	旧高麗小学校
合計	61	104,989.3	100.0%	

※1. 教育センターと保健相談センター、子育て総合支援センター「めぐめぐ」は、生涯学習センター(図書館)、総合福祉センター「高麗の郷」と面積を共有しているため、延べ床面積は算出しないが、施設数としては計上している。

※2. 対象施設の休憩舎・トイレをまとめて1施設とするが、延べ床面積はそれぞれの施設面積を計上している。

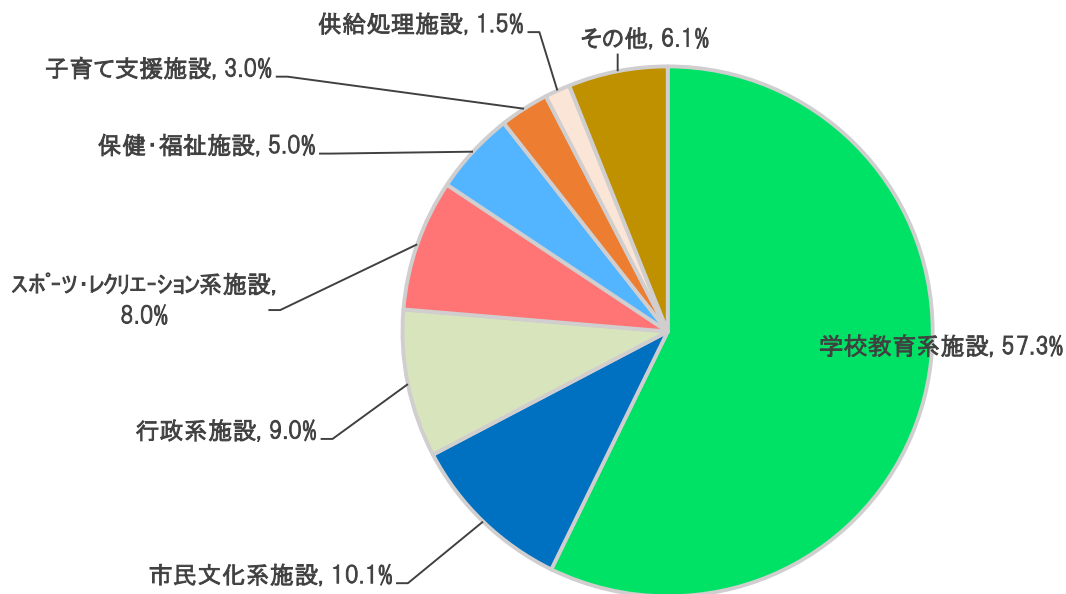


図1-6 第2期 施設分類別延床面積割合

出典:公有資産台帳

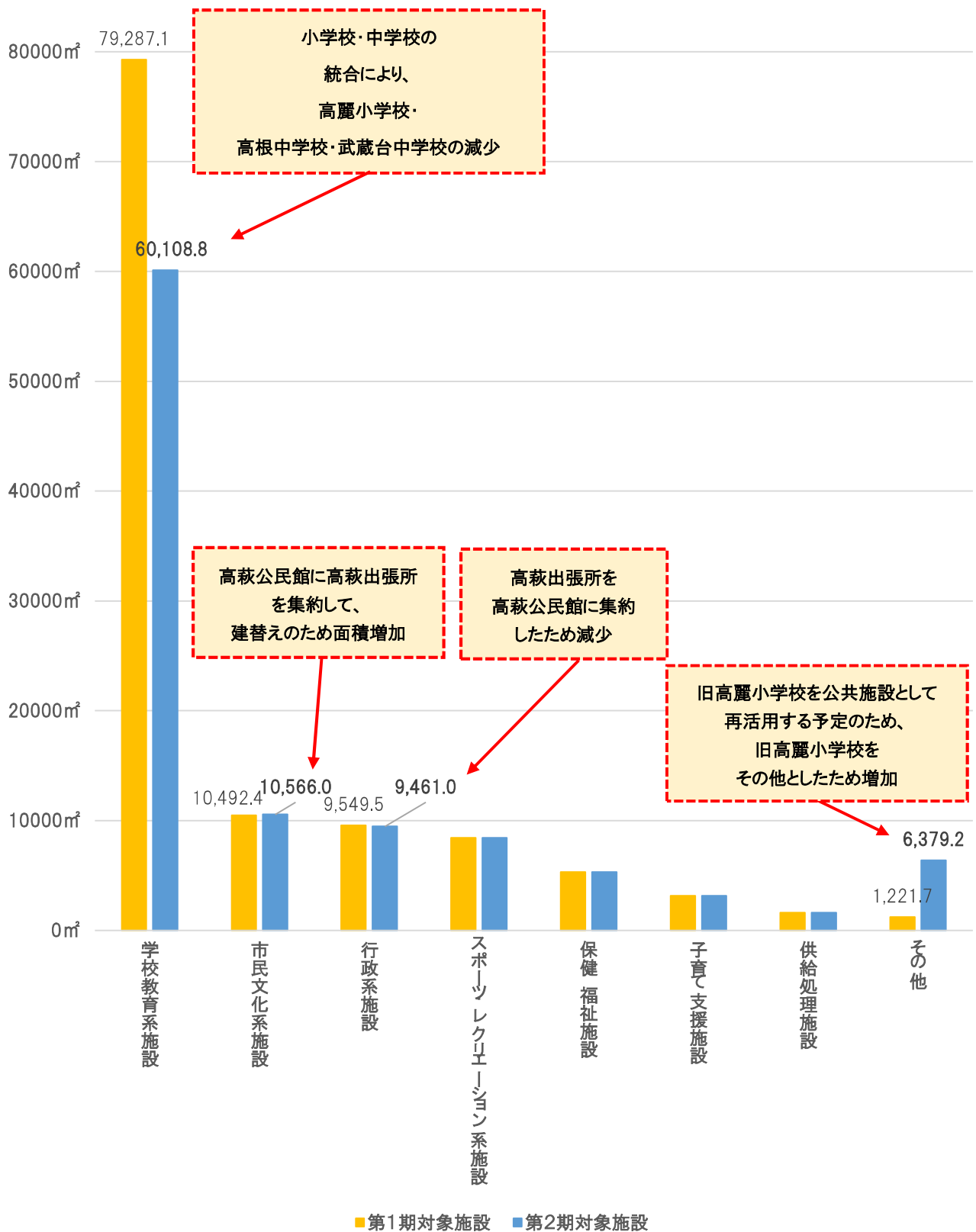


図1-7 施設分類別

出典: 公有資産台帳

(2) 地区別施設分類別延床面積

地区別の延床面積を見ると高麗川地区が全体の35%で最も多くなっています。それ以外の5地区については、8%～20%となっています。

表 1-4 地区別施設分類別延床面積の状況

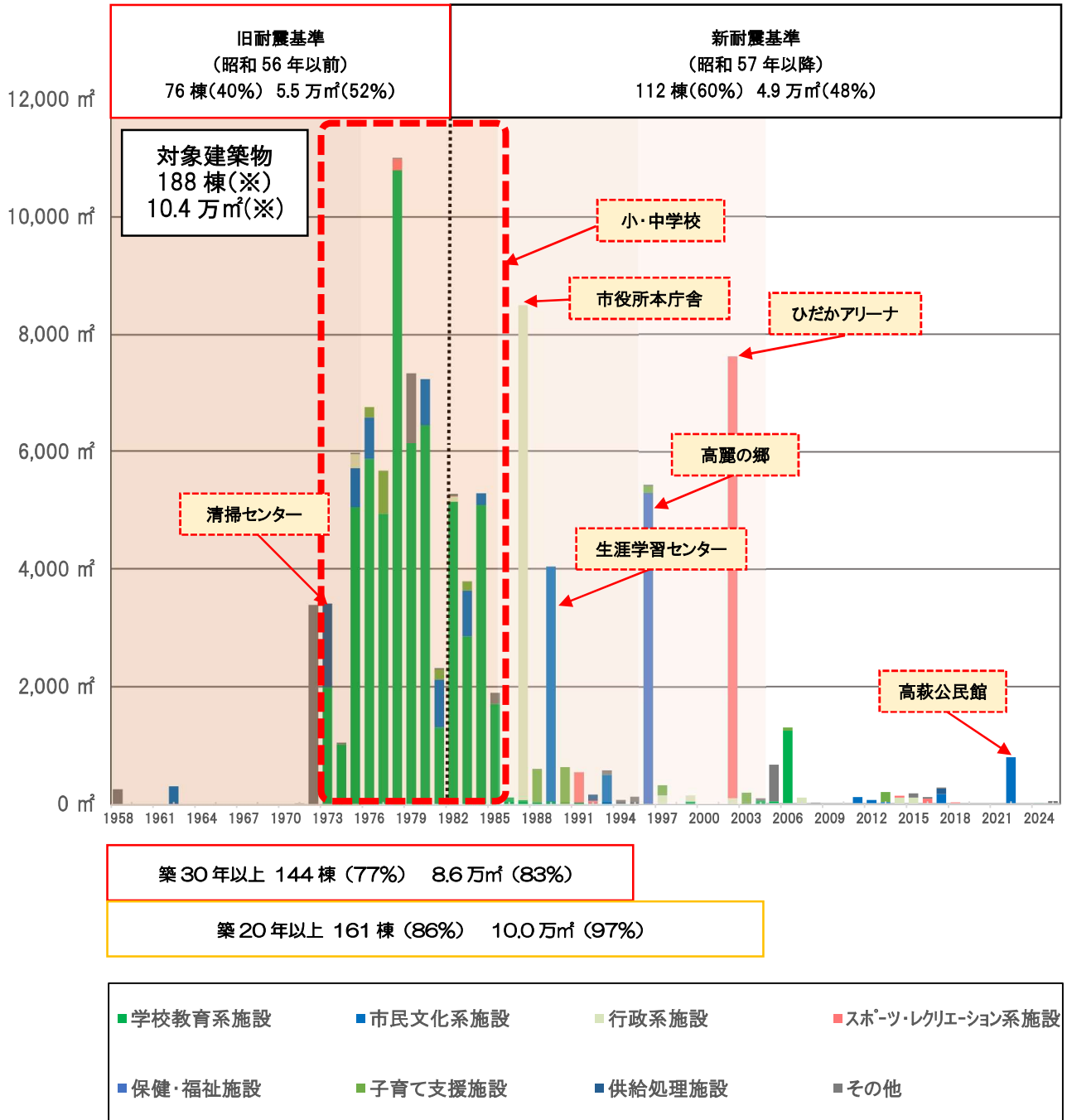
施設 類型	類型内分 類	施設 数	延床面積 (㎡)	地区別の状況					
				高麗	高麗川	高萩	高根	高萩北	武蔵台・ 横手台
行政 系施設	庁舎・ 出張所等	6	8,665.1	241.4	8,423.7	0.0	0.0	0.0	0.0
			100%	3%	97%	0%	0%	0%	0%
	消防・ 消防施設	7	795.9	309.3	218.6	108.0	0.0	160.0	0.0
			100%	39%	27%	14%	0%	20%	0%
学校教育系 施設	小学校	3	20,348.3	0.0	7,567.2	6,460.5	0.0	6,320.6	0.0
			100%	0%	37%	32%	0%	31%	0%
	中学校	3	20,232.6	0.0	6,920.0	6,638.1	0.0	6,674.5	0.0
			100%	0%	34%	33%	0%	33%	0%
	義務教育 学校	3	19,527.9	6,763.1	0.0	0.0	6,026.7	0.0	6,738.1
100%			35%	0%	0%	31%	0%	34%	
その他 施設	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
子育て支援 施設	保育所	3	1,936.8	569.5	634.9	0.0	732.4	0.0	0.0
			100%	29%	33%	0%	38%	0%	0%
	学童保育 室	7	1,205.2	119.2	392.0	173.3	169.8	201.0	149.9
			100%	10%	33%	14%	14%	17%	12%
その他 施設	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
保健・福祉施設		2	5,298.0	5,298.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			100%	100%	0%	0%	0%	0%	0%
市民文化系 施設	生涯学習 センター	1	4,158.8	0.0	4,158.8	0.0	0.0	0.0	0.0
			100%	0%	100%	0%	0%	0%	0%
	公民館	6	5,252.4	855.8	732.0	794.4	781.7	812.3	1,276.2
			100%	16%	14%	15%	15%	15%	25%
その他 施設	2	1,154.8	1,154.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		100%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	
スポーツ・レクリエーション 施設		5	8,412.3	0.0	7,728.0	594.1	0.0	0.0	90.2
			100%	0%	92%	7%	0%	0%	1%
供給処理施設		2	1,622.0	0.0	107.1	0.0	1,514.9	0.0	0.0
			100%	0%	7%	0%	93%	0%	0%
その他施設		9	6,379.2	5,473.3	200.6	643.3	62.0	0.0	0.0
			100%	86%	3%	10%	1%	0%	0%
合計		61	104,989.3	20,784.4	37,082.9	15,411.7	9,287.5	14,168.4	8,254.4
			100%	20%	35%	15%	9%	13%	8%

※1. 教育センターと保健相談センター、子育て総合支援センター「ぬくぬく」は、生涯学習センター(図書館)又は総合福祉センター「高麗の郷」と面積を共有しているため、延床面積は算出しないが、施設数としては計上している。

※2. トイレや休憩舎は複数施設あるが、それぞれを1施設としてカウントし、面積は各施設合計している。

(3) 築年別の整備状況

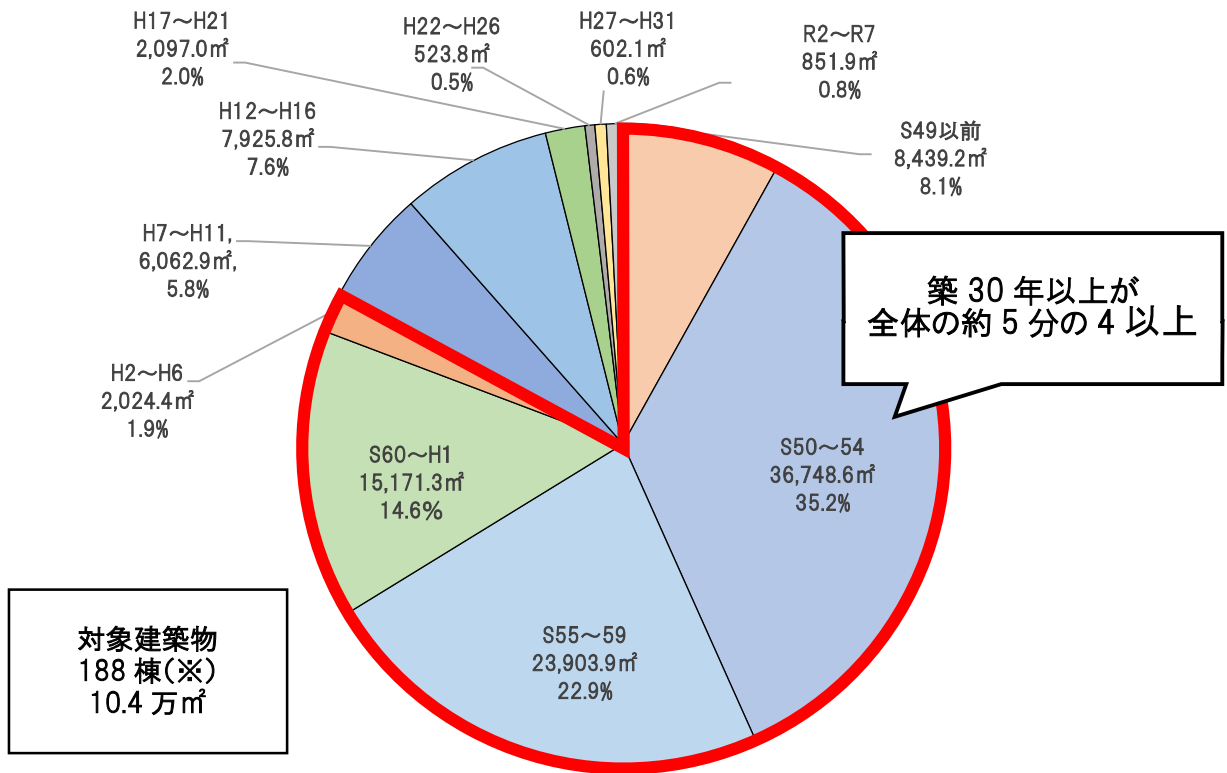
本市が保有する公共施設は昭和 50 年代に集中して建設されており、築 30 年以上の施設が全体の約 8 割を占めています。施設の更新を建築後 60 年とした場合、市の保有する施設の 8 割以上が 30 年以内に更新を行う必要があるため、今後更新費用が増加すると予測されます。



※ 施設に付随する倉庫、小屋等の面積の小さい建築物も含む。
 ※ また、「おでかけワゴン乗務員休憩所」「高麗郷古民家」(全 4 棟、638.49 ㎡)は建築年度が不明のため、反映されていない

図 1-8 築年別整備状況

出典: 公有財産台帳



※ 施設に付随する倉庫、小屋等の面積の小さい建築物も含む
 ※ 「おでかけワゴン乗務員休憩所」「高麗郷古民家」は建築年度が不明のため、グラフには反映されていない

図 1-9 建築年次別延床面積割合

出典：公有資産台帳

(4) 近隣自治体との比較

本市の人口1人当たりの施設総量は、2.04 m²/人です。そこで、全国市町村の平均(3.17 m²/人)と埼玉県内市町村の平均(1.95 m²/人)と比較すると、日高市の施設総量は、埼玉県内の市町村平均より施設総量は多いですが、全国的に見ると、少ないことが分かります。また、近隣市と比較すると、飯能市、狭山市、入間市、坂戸市は、日高市に比べ施設総量が多く、川越市、所沢市、鶴ヶ島市が日高市より1人当たりの施設総量が少ないことが分かりました。ただし、一部事務組合の施設は除かれているため、消防・斎場・ごみ処理施設等を一部事務組合で行っている市町村は、施設総量が少なくなる傾向があります。

また近隣市の類型別床面積割合を比較すると、学校教育系施設の割合が最も多く、次いで市民文化系施設の割合が多いという傾向となっています。

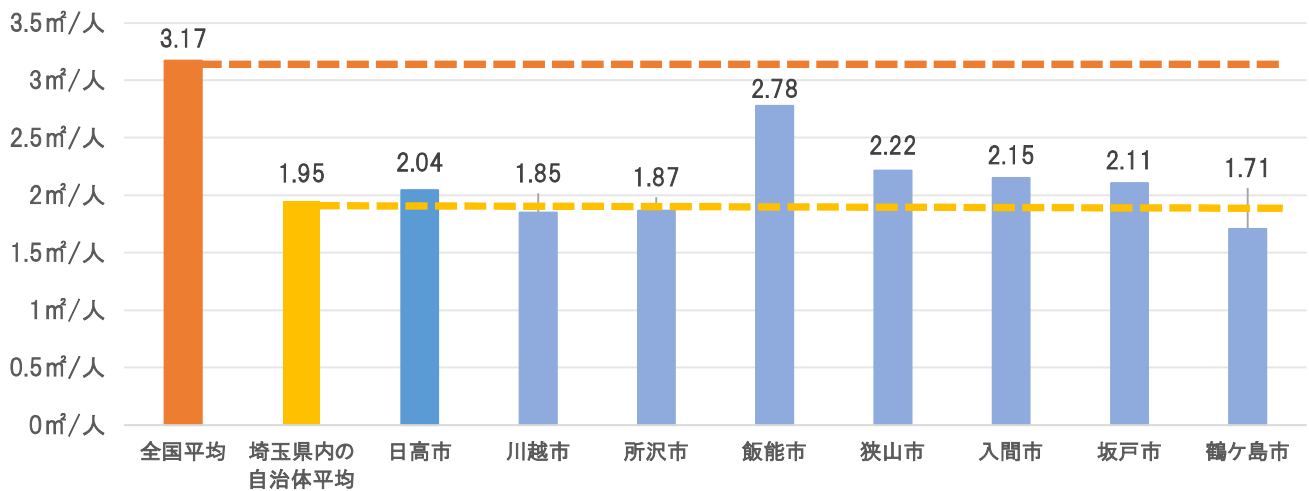


図 1-10 人口1人当たりの施設総量(令和5年度)

出典: 公共施設状況調査

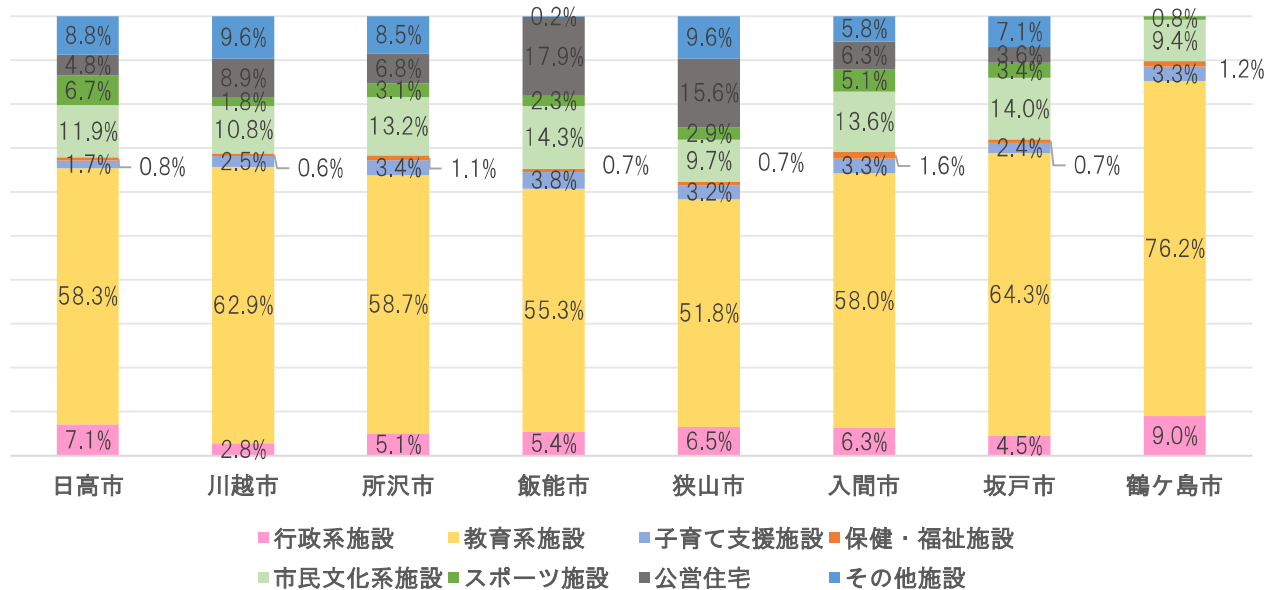


図 1-11 類型別床面積割合 近隣自治体比較(令和5年度)

出典: 公共施設状況調査

4. 財政状況

(1) 歳入の推移

平成 27 年度(2015 年度)から令和元年度(2019 年度)までの歳入状況を見ると、おおむね 185 億円～199 億円で推移し 200 億円を下回っていましたが、令和 2 年度(2020 年度)から大きく増加し、200 億円を超える規模で推移しています。令和 2 年度(2020 年度)以降は、特に国庫支出金が新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策に伴い増加しています。今後、対策の縮小とともに国庫支出金は減少していくものと見込まれます。

主要財源である市税は、平成 27 年度(2015 年度)から継続的に 80 億円を超えており、人口は減少しているものの、企業誘致による固定資産税などの増加によって安定しています。市民税は人口や景気動向に左右されやすいため、今後も企業誘致などによる固定資産税の増収を図り、引き続き安定した自主財源の確保に努めていく必要があります。

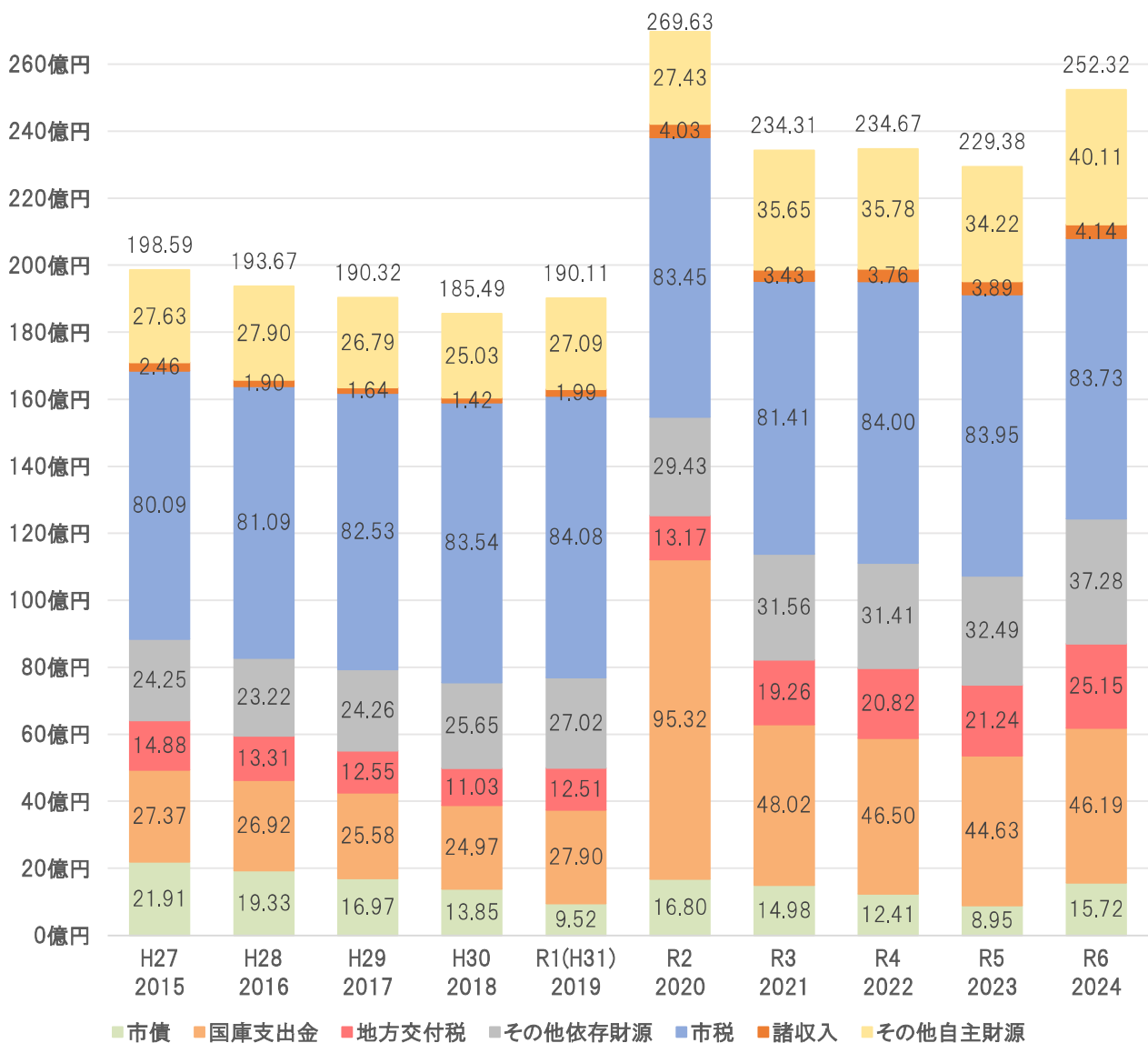


図 1-12 歳入の推移

出典: 日高市 各年度決算書

(2) 歳出の推移

平成 27 年度(2015 年度)から令和元年度(2019 年度)までの歳出状況を見ると、おおむね 175～188 億円で推移し 190 億円を下回っていましたが、令和 2 年度(2020 年度)以降は大きく増加し、210 億円を超える規模となっています。特に扶助費が物価高騰対策などによる低所得者や子育て世帯への支援のほか、利用者数の増加による障がい福祉サービス等給付費の支給などにより、大きく増加傾向となっています。

人件費は、令和 2 年度(2020 年度)から会計年度任用職員制度が創設されたことにより、物件費から人件費に区分が変更されたため増加しています。物件費は、新型コロナウイルス感染症対策に伴うワクチン接種費用の増加のほか、電気代・原材料費など物価高騰、公共施設の設備の保守点検、清掃などの維持管理費用に係る労務費の増加などにより増加傾向となっています。繰出金は、人口の高齢化に伴い介護保険や後期高齢者医療に係る費用が増加傾向となっています。なお、令和 2 年度(2020 年度)に補助費等が著しく増加しているのは、1 人 10 万円の特別定額給付金の支給によるものです。

また、公共施設や道路等のインフラ施設の整備費用である普通建設事業費については、平成 27 年度(2015 年度)から令和 6 年度(2024 年度)までの平均は約 21 億円で、整備の対象となる施設の規模等が異なるため、少ない年は約 11 億円、多い年は約 33 億円と年度により金額の幅が生じています。

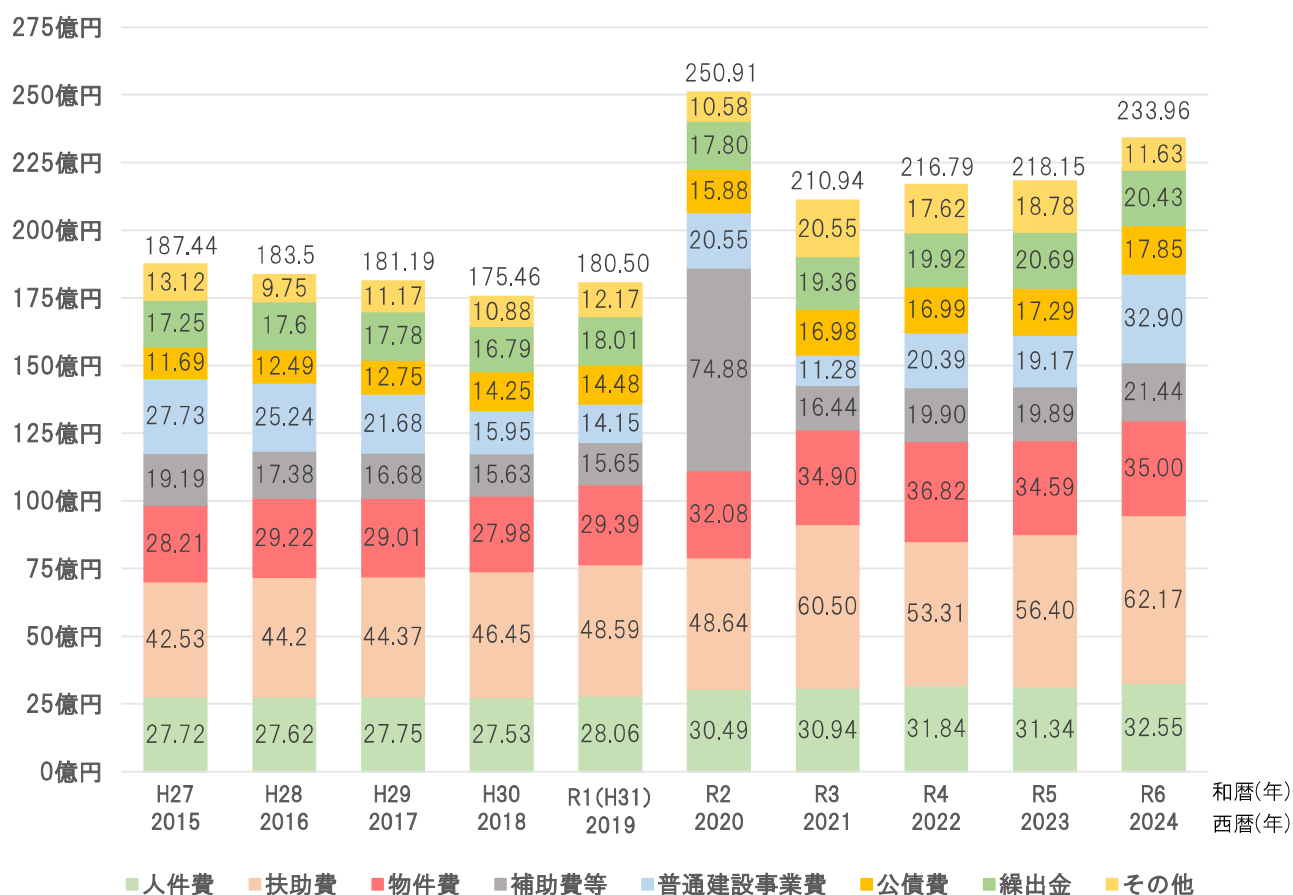


図 1-13 歳出の推移

出典：日高市 各年度決算書

(3) 今後の財政見通しと基金・市債残高の推移

経済指標や人口推計など一定の条件を設定し、一般会計に係る令和8年度(2026年度)から令和16年度(2034年度)までの財政推計を行いました。

本推計では、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策など国からの補助金等により実施している特殊要因を除いて試算しているため、令和8年度(2026年度)以降の財政規模が減少しています。令和8年度(2026年度)以降の推計値は、人口の減少はあるものの、物価や賃金の上昇がこれを上回るため、歳出全般について増加しています。歳入も同様に、賃金の上昇などにより市税、地方消費税交付金、地方交付税などが増加しているものの、歳出の増加がこれを上回るため、年々財源不足が拡大しています。歳入が不足する年度は財政調整基金(貯金)の取崩しにより補填しているため、歳入と歳出が同額となっており、財政調整基金残高は年々減少し、令和16年度(2034年度)は財政調整基金残高が約4億円となっています。市債残高は、臨時財政対策債の新規発行がなく、公共施設の整備費用等に係る市債のみの発行となるため、減少傾向となっています。

本推計は、人口推計や経済指標により機械的に試算したもので、公共施設等の長寿命化や再編による効果額が反映されたものではありません。推計のように財政調整基金の枯渇による市民サービス水準の低下を招かないよう、引き続き、安定した恒久的な財源の確保と公共建築物を人口規模に則した適正な規模に最適化していく必要があります。

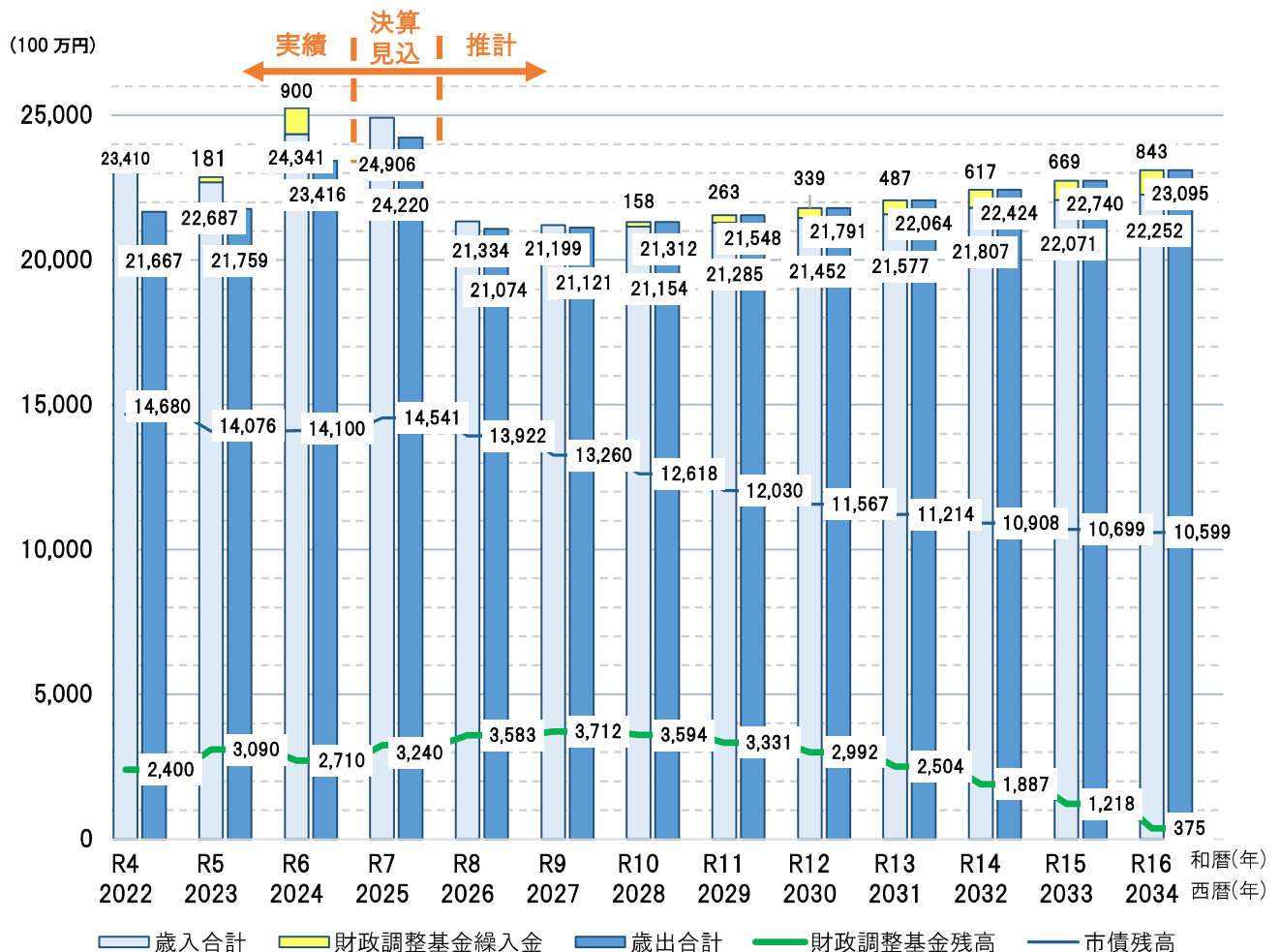


図 1-14 財政規模及び財政調整基金・市債残高の推計(一般会計)

出典: 日高市 各年度決算書

◆推計条件

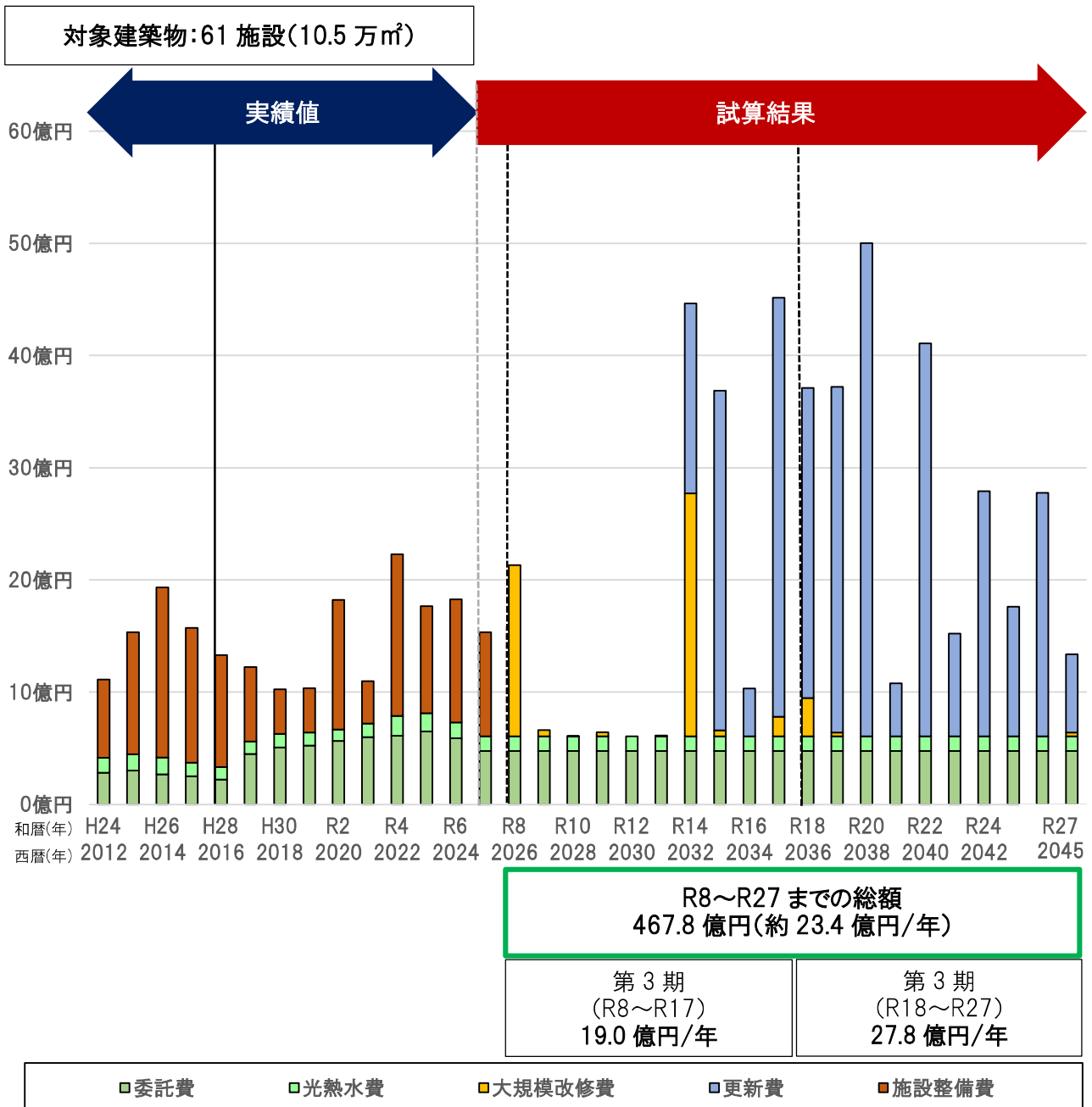
- ・ 経済指標については、内閣府が公表している中長期の経済財政に関する試算(2025年8月試算)(以下「中長期試算」という。)を用いている。
- ・ 人口推計については、社人研推計を用いている。
- ・ 令和7年度予算編成時点での制度に基づいている。
- ・ 推計する会計は一般会計とし、推計の年度は中長期試算が算定されている令和16年度までとしている。
- ・ 歳入歳出の各項目の推計方法は以下のとおり。

項目		推計方法
歳入	地方税	過年度実績、中長期試算の名目経済成長率・賃金上昇率、社人研推計、地価公示価格変動率、建築確認申請数、評価替えによる減価率実績を参考に推計
	地方譲与税・税交付金等	過年度実績、令和7年度地方財政対策、社人研推計、中長期試算の名目経済成長率を参考に推計
	地方交付税・地方特例交付金等	
	国県支出金	過年度実績を基に扶助費等歳出の増減に連動して推計
	地方債	建設事業債は、普通建設事業費に連動して推計。臨時財政対策債は、令和7年度地方財政対策を参考に推計(発行なし)
	その他 (うち財政調整基金繰入金)	過年度実績、社人研推計などにより推計 歳入歳出差引が赤字の場合に、財政調整基金残高の範囲内で不足する額を繰り入れるように推計
歳出	人件費	過年度実績、中長期試算の賃金上昇率、社人研推計、職員数推移により推計(※特別会計繰出金に含まれる人件費や事業費支弁人件費を含む)
	物件費	過年度実績、中長期試算の名目経済成長率、社人研推計などを参考に推計
	扶助費	
	補助費等	
	公債費	既発債は既定の償還計画により、新発債は、中長期試算の名目長期金利を参考に推計
	投資的経費	普通建設事業費のみを推計(※災害復旧事業費、失業対策事業費は見込んでいない)
	(うち普通建設事業費)	過年度実績、中長期試算の名目経済成長率を参考に推計(※普通建設事業費に充当する国県支出金等の特定財源についても同様に推計)
その他	過年度実績、中長期試算の名目経済成長率、社人研推計などを参考に推計	

5. 公共施設の今後の維持・更新コスト(従来型)

「日高市公共施設等総合管理計画」にて想定されている 60 年で建て替えを行う従来型の更新サイクルを続けた場合、令和 8 年度(2026 年度)から令和 27 年度(2045 年度)までの公共施設の維持・更新コストは約 467.8 億円(約 23.4 億円/年)で、前回計画の従来型での試算約 319.3 億円(約 16.0 億円/年)と比較すると、約 1.46 倍の増加となっています。これは、近年の物価や労務費の上昇により、増加したものと考えられます。

このため、本計画では、長寿命化及び施設の再編を行うことにより、今後の維持・更新コストの縮減を図り、持続可能な財政運営を目指します。



R7 以降の委託費、光熱水費はH26~R6 の平均で試算。又、R7 の施設整備は、H26~R6の平均を使用。

図 1-15 今後の維持・更新コスト(従来型)

出典

実績値:各年度歳出決算分析表

6. 目標

「日高市公共施設等総合管理計画」では、健全な財政運営のもと、市民への適切な行政サービスを維持していくため、公共建築物の維持補修・更新等に要する費用について、日高市公共施設等総合管理計画策定以前 10 年間の平均的な水準に縮減・平準化することを目指し、数値目標として計画期間 30 年間の総額を 236.7 億円(7.89 億円/年)としています。

一方で、財政推計では歳入不足を補填するため財政調整基金を取り崩しており、令和 16 年度(2034 年度)の財政調整基金残高見込額は約4億円にまで減少しています。健全な財政運営により市民サービスを維持していくためには、財政調整基金の取崩しに頼らず単年度で収支の均衡を図り、将来世代へ負担を先送りしないことが肝要です。

財政推計では、令和 8 年度(2026 年度)から令和 16 年度(2034 年度)までの 9 年間で財政調整基金を約 34 億円取り崩しています。また同期間における義務的経費(人件費・扶助費・公債費)を除いた歳出合計は約 942 億円であるため、収支均衡させるためにはこれに対する財政調整基金取崩額の割合である約 3.6%の歳出削減が必要となります。

このようなことから、本計画では、引き続き上位計画である「日高市公共施設等総合管理計画」における目標年間歳出額(7.89 億円/年)を基準とし、前回計画である「日高市公共施設再編計画 第 1 期個別施設計画」(令和 2 年度(2020 年度)～令和 7 年度(2025 年度))に基づく延床面積の削減実績と、本計画(令和 8 年度(2026 年度)～令和 17 年度(2035 年度))における対象施設の延床面積の削減を合わせて 15%削減を目標として、公共施設の再編を検討します。

対象施設の延床面積を <u>15%削減</u> (令和2年度(2020 年度)～令和 17 年度(2035 年度))
